

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	1	基本事務事業名	地域公共施設管理事務	事務事業名	勝命コミュニティ公園の管理事務	公的関与	4	シート作成日	平成29年7月4日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明		シート作成者名	三上 武士			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 美しい環境のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5)公園・緑地の整備				☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1)公園・緑地の整備・改修				☒ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		勝命コミュニティ公園										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	勝命コミュニティ公園の開園によって、市民福祉の増進に寄与することを目的としています。									
				今年度										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 公園管理・整備													
	② 草刈りなど、シルバー人材センター等の活用													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	42 千円			55 千円			55 千円					
		計(A)	42 千円			55 千円			55 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.002 人	12 千円		0.002 人	12 千円		0.002 人	12 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		54 千円			67 千円			67 千円					

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☒ 少ない	☐ 大きい	地元の要望により設置した公園であるため、地域の憩いの場としての必要性をもっていますが、近年来園者が非常に少なくなっています。	☒ 少ない	☐ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	毎年、草刈りなどの維持管理が必要です。現状は、小広場・休憩場所としての活用に留まっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☒ できない	☐ できる		☒ できない	☐ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	少子化に伴い、利用者数が非常に少ないと見受けられます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	維持経費に対して、利用者数が少ないため、効率が良くないと考えます。また、園地接続道の幅員が狭く、安全面でも整備が必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	1	2	2	3	D	1	2	2	4	C
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
		今後、勝命コミュニティ公園をどうするか、園地以外の利用も含め、土地の活用方法を考える必要があります。				周辺住民の声を聞き、地元での管理を検討してください。					
改革案と実行計画	今後、施設のさらなる有効利用等について検討する必要があります。										
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	2	基本事務事業名	行政財産管理事務	事務事業名	行政財産管理事務	公的関与	4	シート作成日	平成29年7月4日				
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明	シート作成者名	三上 武士						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)					該当なし		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)							☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策							☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	行政財産													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	有効活用を図ります。												
			今年度	有効活用を図ります。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 公園遊具安全点検															
	② 園地・設備の管理															
	③ 建物災害共済															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標								
		指標設定になじまないため設定しない。		目標												
				実績												
				目標												
				実績												
				目標												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	691 千円		681 千円		729 千円									
		計(A)	691 千円		681 千円		729 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.204 人	1,185 千円	0.204 人	1,187 千円	0.204 人	1,210 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		1,876 千円		1,868 千円		1,939 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	建物・遊具の老朽化により、その安全性が問われているため、必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市民が安心して使用できるよう、危険性があるものは修繕しています。また、適時に修繕できなかった場合には、賠償保険の対象にならない状態も生じます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	市が設置した遊具については、すべて点検しています。全ての建物は、災害保険に加入しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	遊具点検は毎年度実施していますが、建物も含め所管課での修繕・巡視は必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	3	B	4	4	2	3	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	公園等の遊具について年1回の点検を実施し、その結果を所管課に報告しています。修繕等についてのコストも必要となります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	遊具の点検を一括して実施し、修繕等は所管課が次回点検までに対応しています。					公共施設個別管理計画との整合性を図り、適正に管理してください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	3	基本事務事業名	普通財産管理事務		事務事業名	普通財産処分事務		公的関与	2	シート作成日	平成29年7月4日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	三上 武士				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策		(3) 効率的で持続可能な財政運営の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市財務規則				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	普通財産の効率的な有効活用を図ります。												
			今年度	普通財産の効率的な有効活用を図ります。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 土地・建物等、普通財産売却の実施															
	② 公有財産処分等検討委員会の開催															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
			数値目標になじまないため 設定しない				目標									
							実績									
							目標									
							実績									
							目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	2 財産管理費		
			平成 27 年度決算				平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円				千円				千円			
		県支出金			千円				千円				千円			
		地方債			千円				千円				千円			
		その他特定財源			千円				千円				千円			
		一般財源			737 千円				千円				千円			
		計(A)			737 千円		0 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.258 人	1,499 千円		0.050 人	291 千円		0.050 人	296 千円						
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
	全体事業費(A+B)				2,236 千円		291 千円		296 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	未利用地については維持管理費等のコストもかかるため、処分する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	公有財産管理システム等を活用し売却可能な公有財産を把握します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	北消防署跡地について、先着申込者への売却を応募したが、売却に至っていない。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	インターネットによる入札手続きや、他の施策と連携するなど、改善する余地はあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	公有財産処分等検討委員会にて決定した処分地の売却手続きを速やかに進めていきます。売却金額等の検討も必要である。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も継続して事業を進めていきます。近隣の市町村の状況も調査し、検討します。					自主財源の確保のため、難しい業務ですが進めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	4	基本事務事業名	普通財産管理事務		事務事業名	普通財産貸付事務		公的関与	2	シート作成日	平成29年7月4日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	三上 武士				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(3) 効率的で持続可能な財政運営の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		阿波市財務規則				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市民													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	普通財産の効率的な有効活用を図ります。												
			今年度	普通財産の効率的な有効活用を図ります。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 普通財産貸付の実施(用途廃止里道ほか)															
	② 公有財産処分等検討委員会開催															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
	貸付件数					目標				19						
							実績	18	19							
						目標										
							実績									
						目標										
実績																
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	千円		千円		千円									
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.258 人	1,499 千円	0.260 人	1,513 千円	0.260 人	1,542 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		1,499 千円		1,513 千円		1,542 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	未利用地等の貸付等の必要があります。 民間事業地・宅地等に含まれている財産について、貸し付けの受付・事務を推進します。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	貸付等の財産を公有財産管理システムで把握します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	公有財産管理システムを活用し、推進します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	公有財産処分等検討委員会において検討します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	2	4	A	3	4	2	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	貸付等可能な財産を貸付します。貸付金額についても検討します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も継続して事業を進めていきます。					私有財産の適正な管理(貸付・売却)に努めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	6	基本事務事業名	本庁舎管理事務	事務事業名	庁舎物品購入事務	公的関与	3	シート作成日	平成29年6月15日			
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明	シート作成者名	郡 幸代					
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	庁舎用物品												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	庁舎用の備品及び消耗品を購入します。											
			今年度	什器、コピー用紙、衛生消耗品を購入します。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 什器の購入														
	② コピー用紙の購入														
	③ 衛生消耗品の購入														
	④ 封筒の購入														
	⑤ 備品台帳の整備														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
		指標設定になじまないため 設定しない。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費	
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	4,097 千円	4,564 千円	6,093 千円										
		計(A)	4,097 千円	4,564 千円	6,093 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,905 千円	0.500 人	2,910 千円	0.500 人	2,965 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		7,002 千円	7,474 千円	9,058 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	必要な物品が揃っていないと、業務が停滞する可能性があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	他の部署のものをまとめて購入することで、経費節減につながります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	必要性のある物品を厳選して購入しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	少額のものとは随意契約となりますが、可能な限り入札による契約としています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	ほかにも適用できる物品がないか、利用方法についても検討します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も継続して必要性を検討し物品を購入します。					一括購入によりコスト削減が図られています。今後も進めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	7	基本事務事業名	本庁舎管理事務		事務事業名	庁舎防火管理事務		公的関与	2	シート作成日	平成29年7月4日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	三上 武士				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等		消防法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		庁舎(附属施設)												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	火災を未然に防ぎます。											
				今年度	消防設備保守点検を実施します。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 消防対象物の保守点検・検査業務															
	② 防火訓練(年2回)の実施															
	③ 危険物施設等の立入検査															
	④ 消防法に伴う届出ほか															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
			指標設定になじまないため、設定しない。			目標										
						実績										
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	87		千円			千円			千円					
		計(A)	87		千円	0		千円	0		千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.046	人	267	千円	0.050	人	291	千円	0.050	人	296	千円		
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		
	全体事業費(A+B)				354	千円			291	千円			296	千円		

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	庁舎の火災を未然に防ぎ、火災になっても速やかに消火する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	火災を防ぐことにより、市民の財産を守ります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	消防法に基づき、消防設備の点検を実施します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	関係法令に基づき、効率的に運用しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	設備等の使用方法についても、点検・訓練を続けていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も継続して事業を進めていきます。					防火意識の向上に、今後も継続的に進めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	9	基本事務事業名	本庁舎管理事務		事務事業名	会議室管理事務		公的関与	3	シート作成日	平成29年6月15日	
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	郡 幸代			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	庁舎内会議室												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	会議室を効率的に使用します。											
			今年度	グループウェアにより、会議室の使用状況を管理します。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 会議室・フロア等の使用貸出しの手続き														
	② 配置備品の管理														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
		指標設定になじまないため設定しない。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計	款			項			目			備考			
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算			平成 29 年度予算						
	直接事業費	国庫支出金	千円			千円			千円						
		県支出金	千円			千円			千円						
		地方債	千円			千円			千円						
		その他特定財源	千円			千円			千円						
		一般財源	千円			千円			千円						
		計(A)	0 千円			0 千円			0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.208 人	1,208 千円	0.200 人	1,164 千円	0.200 人	1,186 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,208 千円			1,164 千円			1,186 千円						

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	会議室を効率的に使用するために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	職員であれば、グループウェアにより使用状況の確認ができます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標を達成できていると思います。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	グループウェアの使用により効率的に進められています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	職員以外の団体等については、貸出基準がないため、アエルワ又は市場コミュニティセンター等を案内しています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も継続的に進めます。					良く管理されています。今後も効率よく利用されるよう進めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	10	基本事務事業名	本庁舎管理事務		事務事業名	公用車管理事務		公的関与	3	シート作成日	平成29年6月15日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	郡 幸代				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策		(3) 効率的で持続可能な財政運営の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		公用車												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	効率的かつ安全に使用できるようにします。											
				今年度	効率的かつ安全に使用できるようにします。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 公用車の貸出し															
	② 公用車の法定点検(車検)整備・修理															
	③ 公用車の台数管理															
	④ 自動車損害共済(事故等処理手続)															
	⑤ 車輛の購入・廃棄・売却等															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
			指標設定になじまないため設定しない。			目標										
						実績										
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	14,300		千円	10,770		千円	12,115		千円					
		計(A)	14,300		千円	10,770		千円	12,115		千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.238	人	1,383	千円	0.238	人	1,385	千円	0.238	人	1,411	千円		
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		
	全体事業費(A+B)				15,683	千円			12,155	千円			13,526	千円		

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	安全・効率的な公用車の使用に必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	職員であれば、グループウェアにより空き状況の確認ができる。また、定期的な整備により安全性が確保されています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	集中管理により全体数の不足は解消されています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	効率的な運用により、経費を削減します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	3	4	A	3	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	車種によっては不足する場合があります、車両入れ替え時には適正な配置を図っていく必要があります。単独部局との相互貸し出しも考えていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	管財担当で公用車の一元管理を継続します。					効率よく管理されています。事故防止等の意識向上も合わせ管理してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	12	基本事務事業名	本庁舎管理事務		事務事業名	庁舎電話維持管理事務		公的関与	3	シート作成日	平成29年6月15日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	郡 幸代				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		IP電話システム												
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	電話機器を正常に運用します。											
				今年度	電話機器の維持管理を行います。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① IP電話システム機器保守業務															
	② 機器の維持補修															
	③ 機器の適正配置															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
			指標設定になじまないた め、設定しない。			目標										
						実績										
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	559 千円		559 千円		559 千円									
		計(A)	559 千円		559 千円		559 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.177 人	1,028 千円	0.177 人	1,030 千円	0.177 人	1,050 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		1,587 千円		1,589 千円		1,609 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	通信を確保する必要があるため、機器の保守は重要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	機構改革による組織の変更にも対応できます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	機器更新後問題なく運用できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	IP化により、将来的に有効なシステムとなっています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	庁舎移転後対象機器が増加していますので、維持管理の適正管理に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も維持管理に努めます。					適正に管理されています。今後も継続してください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	13	基本事務事業名	本庁舎管理事務		事務事業名	庁舎修繕事務		公的関与	3	シート作成日	平成29年6月28日	
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	大石 憲司			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	庁舎												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	機能や美観を維持します。											
			今年度	損傷箇所の修繕等を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 庁舎設備の修繕(外構含)														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
		指標設定になじまないため、設定しない。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費	
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円										
		県支出金	千円	千円	千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	千円	千円	千円										
		一般財源	1,500 千円	262 千円	3,600 千円										
		計(A)	1,500 千円	262 千円	3,600 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.286 人	1,661 千円	0.286 人	1,664 千円	0.286 人	1,696 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,161 千円		1,926 千円		5,296 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	庁舎が完成して間もないため修繕箇所は少ないが、庁舎管理していく上で必要とする改善がある部分については修繕が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市民にとって利便性の高い庁舎とするために、修繕等を行います。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	必要な部分は、予算の範囲内で修繕しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	業務に支障がないように努めています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	今後は修理よりも市民等からの要望によるものが増加すると予想されます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	必要となる修繕は毎年度行います。					市民からの声を聞き、適切な職場環境の維持に努めてください。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	5	—	14	基本事務事業名	指定管理者選定事務	事務事業名	指定管理者選定事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月17日			
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明	シート作成者名	三上 武士					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)				該当なし		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)						☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等		地方自治法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		公の施設の管理者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応し、公の施設の管理に民間の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び行政コストの削減を図ります。										
				今年度	指定期間終了施設の更新と新規指定										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 指定管理者選定委員会事務														
	② 業務委託等の募集・発注事務														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	指定管理者導入施設数					目標	68	68	67						
						実績	68	68							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費	
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	223 千円				千円	287 千円							
		計(A)	223 千円		0 千円		287 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.296 人	1,719 千円		0.296 人	1,723 千円		0.300 人	1,779 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円						
全体事業費(A+B)				1,942 千円		1,723 千円		2,066 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	積極的に推進する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	積極的に推進する必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	これまでの効果、課題等を検証し導入していく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	制度導入により、民間ノウハウを活用したサービス向上及び管理運営の効率化が図れます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	指定管理者が行うサービスの質を向上させ、市民の満足度をさらに高めることや、適正な運営管理ができていないか市が確認していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	モニタリング制度を的確に運用し、指定管理者が行う自己評価や、市が行う年次評価を行います。					市民のニーズが多様化する中、民間企業が持つノウハウを活用し、今後も指定管理制度の導入について、検討・推進してください。また、年次評価の実施により、更なるサービスの向上に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	15	基本事務事業名	入札参加資格申請審査事務	事務事業名	入札参加資格申請審査事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年6月7日				
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明	シート作成者名	前仲 恭介						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)			該当なし			実施計画			事業の開始・終了					
		基本計画(施策)						☐ 1 該当			平成 17 年 ~ 平成 年 ☒ 期間設定なし					
		主要施策						☒ 2 非該当			根拠法令等 地方自治法施行令第167条の5第1項及び第167条の11第2項					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		入札参加資格審査申請書提出業者												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	申請書の内容を審査し、有資格者が名簿に登録されている。 より効率的で迅速な名簿確定方法への改善を検討している。												
			今年度	申請書の内容を審査し、有資格者を名簿に登録します。 より効率的で迅速な名簿確定方法への改善を検討します。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 提出された申請書の書類審査(1月中旬から受付開始予定)															
	② 入札参加有資格業者名簿に搭載															
	③ 業者格付等の各種帳票作成															
	④ 追加受付の実施(8月中旬から受付開始予定)															
	⑤ 入札参加資格審査申請変更届受付(随時)															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
			指標設定になじまないため。			目標										
						実績										
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	2	財産管理費	
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金			千円		千円		千円							
		県支出金			千円		千円		千円							
		地方債			千円		千円		千円							
		その他特定財源			千円		千円		千円							
		一般財源	961		千円		1,198	千円		669	千円					
		計(A)	961		千円		1,198	千円		669	千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000	人	5,809	千円	1.000	人	5,819	千円	1.000	人	5,930	千円		
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円		
	全体事業費(A+B)				6,770	千円		7,017	千円		6,599	千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	入札業者の選定には、必ず必要とされます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	入札の公平性を図るために有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	厳正に書類審査等を実施しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	徳島県及び近隣市町村の事務を参照しながら、より効率よく処理できるか検討していきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	1. 参加者名簿の確定期間の短縮 2. 申請書、添付書類の簡素化					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	上記課題を改善できるよう、現状を正しく把握し、改善方法を検討していきます。					適正な事務執行がなされていますが、より改善すべきところは改善していければよいと考えます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

P L A N	No.	5	16	基本事務事業名	電子入札事務		事務事業名	電子入札事務		公的関与	2	シート作成日	平成29年6月7日					
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	前仲 恭介						
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託							
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等							
	総合計画	基本構想(政策)						該当なし		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)								☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策								☒ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		建設工事、測量・建設コンサルタント等業務の入札参加業者														
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	毎年度の電子入札対象案件を電子入札で実施できている。 より効率的で迅速な方法への改善を検討している。													
				今年度	平成29年度の電子入札対象案件を電子入札で行います。 より効率的で迅速な方法への改善を検討していきます。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																	
	① 電子入札システムへ工事、業務委託案件データを登録																	
	② 阿波市ホームページでの入札情報の公表(入札公告、入札閲覧資料、入札結果)																	
	③ 電子入札システムでの開札処理(指名通知発送、開札処理)																	
	④ 入札制度の改善																	
	⑤ 建設工事審査委員会等の開催																	
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標								
			指標設定になじまないため。			目標												
						実績												
						目標												
						実績												
						目標												
D O	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円	電子入札システムのセキュリティ強化のため、事業費が増加している。						
		県支出金			千円			千円			千円							
		地方債			千円			千円			千円							
		その他特定財源			千円			千円			千円							
		一般財源	1,815 千円			1,904 千円			2,639 千円									
		計(A)	1,815 千円			1,904 千円			2,639 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,743 千円		0.650 人	3,783 千円		0.650 人	3,854 千円								
		臨時・嘱託職種																
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円								
	全体事業費(A+B)				3,558 千円			5,687 千円			6,493 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	業者の方(入札参加者)が入札会場に来る手間が必要なくなります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	入札の公平性を図るために有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	システムの現状も把握しつつ、より効率的な電子入札の方法を検討していきます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	関係者と協議しながら、より効率的な方法を検討していきます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	入札案件が大量となった場合、担当者の処理が追いつかなくなるため、より効率的な方法や、より計画的な発注を検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	上記課題を改善できるよう、現状を正しく把握し、改善方法を検討していきます。					徳島県のシステムを有効活用し、適正な事務執行がなされています。引き続き継続してください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	17	基本事務事業名	電算システム管理事務	事務事業名	基幹系システム管理事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年11月20日		
	部局名	企画総務部		課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明		シート作成者名	坂野幸広			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり			実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)情報化の推進			☐ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし		
		主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実			☒ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	基幹系システム(戸籍、住民基本台帳、税等の電算システム等)及びそれを利用する職員										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	基幹系システムの安全、安定した運用を図ることにより、市民が迅速かつ効率的で正確なサービスを受けられるようにします。									
			今年度	基幹系システムの安全、安定した運用を図るとともに、災害に対する備えを進めていきます。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 基幹系サーバの稼働管理を行い、各課と密に連携し、業務の効率化を図ります												
	② 各課からの法改正、改良等の依頼を受け、委託業者への取りつぎ、指示を行います												
	③ システムの適正な管理を行い、情報セキュリティの向上に努めます												
	④ 各課に設置の端末、周辺機器の運用管理を行います												
	⑤ 情報セキュリティのため、J-LISによるセキュリティ研修を実施します。												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
	システムの障害発生件数	システム障害・事故等の発生件数を抑制することにより安定運用を図るため	件	目標	0	0	0						
				実績	5	3							
	法改正、改良依頼の件数	法改正や事務改善に対応し、適正な運用管理を図るため	件	目標	0	0	0						
				実績	4	4							
				目標									
				実績									
	DO	予算費目	会 計	款		項		目		備考			
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算								
直接事業費		国庫支出金	32,742 千円	7,899 千円	千円								
		県支出金	千円	千円	千円								
		地方債	千円	千円	千円								
		その他特定財源	千円	千円	千円								
		一般財源	121,827 千円	105,547 千円	106,177 千円								
		計(A)	154,569 千円	113,446 千円	106,177 千円								
人件費(B)		正職員工数・経費	1,000 人 5,809 千円	1,000 人 5,819 千円	1,000 人 5,930 千円								
		臨時・嘱託職種											
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円								
全体事業費(A+B)		160,378 千円	119,265 千円	112,107 千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				☐ 少ない	☒ 大きい	住民基本台帳、税、福祉等の基幹系サービスは、市民生活の根幹をなすものであり、番号法の開始、法改正により益々業務は多様化、複雑化になり基幹系システムの安定した運用を行う必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				☐ いえない	☒ いえる	各業務は電算システム化され、事務の迅速化、効率を高めることが可能となりました。ますます多様化する業務に対応し、様々な要望にも応える対応することが可能となります。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				☐ 目標に比べて劣っている	個々の業務において、改修、改善を必要とするべき部分はありますが、既存システムの管理運営は安定かつ適正に行っています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				☐ 高い	☒ 適当	法改正、新規事業等事務の多様化複雑化が進んでいますが、システム改修等の対応を行っている結果、人員の大幅な増員を行うことなく業務に対応できています。基幹系システムを他の団体と共同化したことにより、保守費用、それに伴う人件費の削減が見込まれています。今以上の削減効果を生み出すため、グループ強化、システムの完全共同化などを推進していく必要があります。今後、想定される災害対策についてもデータセンターを活用することで対応がなされています	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				☐ ある	☒ ない	☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	1.国において市町村システムのクラウド化とカスタマイズ抑制が推進されています。今後はクラウドグループ共同化、システム共同化を進め、さらなる経費削減を推し進めていく必要があります。 2.昨年度に二要素認証システムを導入しセキュリティ強化を実施しました。今後、見直しを行い、新たな脅威に対応していく必要があります。併せて、それを利用する職員全員の意識改革が必要です。 3.東日本大地震、熊本地震等の大震災を教訓とし、今後発生すると思われる未曾有の災害に対する対応（住民情報の消滅を防ぐ）を見直しながら計画を進めていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	1自治体クラウドを共同利用が本格的に推進されています。また、カスタマイズ抑制など経費削減に向けた動きが全国で実施されています。システムの共有化、クラウドグループの抱く大などより一層の経費削減にむけ運用方法などを見直し、引き続き検討する必要があります。 2.番号法による特定個人情報の保護に関する条例の施行に伴い、昨年度導入の二要素（生体）認証によるセキュリティ強化を実施します。併せて、それを利用する職員全員の意識改革が必要です。 3.東日本大地震、熊本地震等の大震災を教訓とし、今後発生すると思われる災害に対する対応（住民情報の消滅を防ぐ）を見直しながら計画を進めていく必要があり、組織を利用した周知も行います。					適正に運用されています。コストの削減にも努めてください。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	18	基本事務事業名	電算システム管理事務		事務事業名	情報系システム管理		公的関与	2	シート作成日	平成29年11月24日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東明		シート作成者名	印藤隆重				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)情報化の推進				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	電算情報系システム(文書管理、グループウェア等)及びそれを利用する全職員													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	情報系システムの安全・安定した運用管理を図ることにより、正確で効率的な電子自治体構築を目指します。												
			今年度	端末50台入替。ファイルサーバの入替。グループウェアの入替。												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① サーバ機器の保守管理をし、安定運用を行います。															
	② システムの適正な管理を行い、情報セキュリティの向上に努めます。															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標								
				目標												
				実績												
				目標												
				実績												
				目標												
DO	予算費目	会 計	款		項		目		備考							
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算											
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	平成29年度は、グループウェアの入替、端末50台の入替を行うため費用が掛かっています。										
		県支出金	千円	千円	千円											
		地方債	千円	千円	千円											
		その他特定財源	千円	千円	千円											
		一般財源	15,317 千円	24,650 千円	26,572 千円											
		計(A)	15,317 千円	24,650 千円	26,572 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.700 人 4,066 千円	0.700 人 4,073 千円	1.500 人 8,895 千円											
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円											
	全体事業費(A+B)		19,383 千円	28,723 千円	35,467 千円											

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国や地方公共団体の相互接続により情報交換、情報共有を可能にし、複雑化する内部事務の効率を高めるために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	内部事務の電子システム化により、事務の迅速化、効率化を高めることが可能となります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	費用削減を優先して端末は7年使用することとしている。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	職員で対応できる機器保守については職員で行い、外注コストを抑える努力をしているので、対コストの効率は高くなっています。今後も、先進の他団体を参考に効率的な運用を目指します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	ファイルサーバやメールサーバで容量が足らなくなる時がある。必要のないファイルや古いメールの削除を促し、対応している。ここ数年は、4月の異動で職員の増減がほとんどなかったが、今年度の4月には、再任用職員が多く、古い端末を整備しなおして、約10台を新たに配置した。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	今年度は、情報系端末50台及びグループウェア(メールサーバ)、ファイルサーバの入替予定です。突発的に増える職員に対応するため、適正な数量も計画し、入替を行っていく予定です。				適正に運用されています。コスト削減にも努めてください。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	19	基本事務事業名	電算システム管理事務	事務事業名	電子申請関係管理事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年11月24日	
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東明	シート作成者名	印藤隆重			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(4)情報化の推進				☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし	
		主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	市に電子申請を行う個人及び法人										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市へ提出する行政申請書について、オンライン化を行うことにより、事務の効率化を図るとともに、市民の利便性を高めます。									
			今年度	電子申請ができる申請があることを知ってもらう。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 職員採用試験申込												
	② 集団検診・医療機関検診												
	③ 子育てワンストップ窓口(マイナポータルからの利用)												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標					
	電子申請件数	多くの市民に電子申請ができることを知ってもらうため。	件	目標	50	50	50	100					
				実績	195	83							
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会 計	款		項		目						
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		電子申請のシステムは、徳島県及び県内市町村と共同で運営しているため、徳島県電子自治体共同システムへ負担金という形で支出しています。平成27年度末にシステム変更をして、負担金が平成28年度から安くなっています。				
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	377 千円		210 千円		209 千円						
		計(A)	377 千円		210 千円		209 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	871 千円	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円					
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,248 千円		792 千円		802 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国は、IT新改革戦略により、申請のオンライン利用率を高める目標を設定しています。本市においても、情報化社会に対応し、行政手続の効率化を図る観点からも必要な事業です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	国をあげて申請のオンライン化を行っているので、今後益々有効性は高まります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	ここ数年は、毎年職員採用試験があり、目標を達成できています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	県及び県内市町村とシステムを共有していることから、市単独でシステムを運用するよりも、費用面、効率面で優れています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	前のシステムに比べ様式作成は容易となっていますが、様式を作成できる職員がまだまだ少ない。今年度は、前年度ベンダによる様式作成研修を受けた職員が異動となり、新たに担当となった職員に研修に行ってもらった。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	情報システム担当職員だけでなく、一般職員でも様式を簡単に作れるようになったため、様式を作る一般職員を増やしていく予定です。来年度は、新たに電子申請できそうな様式について募集をし、一般職員に研修を受講してもらう予定です。					適正に運用されていますが、更に市民サービスの向上に努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	20	基本事務事業名	電算システム管理事務	事務事業名	LGWAN管理事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年11月24日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東明	シート作成者名	印藤隆重				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)情報化の推進			☒ 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
		主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実			☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		LG-WAN(地方公共団体間広域ネットワーク)回線を利用する全職員										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	国、県及び地方公共団体と専用通信網を利用した電子自治体構築を図る。									
				今年度	LW-WAN回線の安定運用									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① LGWAN回線の管理運用を行います。													
	② LGWAN機器の保守管理をし、安定運用を行います。													
	③ システムの適正な管理を行い、情報セキュリティ向上につとめます。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
	システム障害発生件数		システム障害、事故等の発生件数を抑制することにより安定運用を図るため		件	目標	0	0	0					
						実績	0	0						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電子計算費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		平成29年度は、保守料、賃借料及び回線料が変わらず平成28年度と同じです。					
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	928 千円		969 千円		969 千円							
		計(A)	928 千円		969 千円		969 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	290 千円		0.050 人	291 千円		0.050 人	296 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		1,218 千円		1,260 千円		1,265 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国、県及び地方公共団体の相互接続により情報交換、情報共有を可能にし、内部事務の効率を高めるために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	国、県及び地方公共団体との情報交換、情報共有により、事務の迅速化、効率化を高めることが可能となります	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	システム運営管理は全般的に順調です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	平成26年度にサーバの更新を行いました。安定運用のためには、5年毎の更新が必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	平成30年度にルータの更新があります。これに合わせ、回線の冗長化が強く推奨されていますが、回線料及びルータの費用が2重に係ること及び現在の回線が安定していることから、平成30年度移行も1回線のための運用とする予定です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	平成31年度にLGWAN用のサーバ及びファイアウォールの入替を行う予定ですが、サーバを別のサーバで代替できるかどうかとファイアウォールを阿波市の職員でも扱える機器にし、費用を下げる方法を検討します。					適切に運用されていますが、コスト削減に努めてください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	21	基本事務事業名	本庁舎管理事務		事務事業名	庁舎維持管理事務		公的関与	3	シート作成日	平成29年6月15日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	大石 憲司				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等		消防法、建築物衛生法、浄化槽法、電気事業法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市役所庁舎												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	美観を維持し機能を十分に発揮させます。											
				今年度	維持管理に努めます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 保安警備事務(危険物施設の点検・管理)															
	② 浄化槽維持管理業務															
	③ 自動ドア・空調・エレベーター設備の保守業務															
	④ 建物・設備の瑕疵検査等															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標						
			指標設定になじまないため、設定しない。			目標										
						実績										
						目標										
						実績										
						目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源	40,000		千円	40,000		千円	40,000		千円					
		計(A)	40,000		千円	40,000		千円	40,000		千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.585	人	3,398	千円	0.585	人	3,404	千円	0.585	人	3,469	千円		
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		
	全体事業費(A+B)				43,398	千円			43,404	千円			43,469	千円		

CHECK		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	各施設の日常点検、保守及び法定の環境測定等維持管理が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	施設内を常に清潔な状態に保つために実施します。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	維持管理計画に基づき点検等を実施しています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☐ 十分達成している		☐ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	庁舎及び防災拠点施設の一元管理を実現する事で、事務の効率化やコスト削減に努めます。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	施設を維持していくためには、アエルワ指定管理者との打ち合わせを頻繁にする必要があります。 危険物取扱者の増員					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	今後も受託業者との協議を重ね維持管理を行います。					庁舎の清掃は良くてきています。今後も、来庁される方が満足できるよう、努めてください。					
委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	22	基本事務事業名	公共施設マネジメント事業		事務事業名	公共施設マネジメン事務		公的関与	2	シート作成日	平成29年7月4日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課		主務課長名	坂東 明		シート作成者名	三上 武士				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成 26 年 ~ 平成 37 年		☐ 期間設定なし				
		主要施策		(1) 行財政改革の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	公共施設及びインフラ施設													
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	数量適正化、長寿命化												
			今年度	公共施設等総合管理計画の作成												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 公共施設の統廃合及び維持管理に関する総合的な計画策定と運用の推進															
	②															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標								
		数値目標になじまないため 設定しない		目標												
				実績												
				目標												
				実績												
				目標												
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	1	総務管理費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費		
			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	3,888 千円		4,539 千円		3,290 千円									
		計(A)	3,888 千円		4,539 千円		3,290 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	581 千円	0.250 人	1,455 千円	0.250 人	1,482 千円								
		臨時・嘱託職種														
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		4,469 千円		5,994 千円		4,772 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	公共施設等総合管理計画については総務省より各自治体に策定要請があり、今後の財政状況、人口動向、施設老朽化の進捗を踏まえ必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	公共施設全体の管理計画がないため、有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	今後は計画を実行段階に移していくことが重要です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	PDCAサイクルを実践し、計画のフォローアップを図ります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	公共施設マネジメントの推進のため、各施設所管課に計画の周知をはかります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	公共施設等総合管理計画の内容を実行に移すため、平成29年度に個別管理計画の策定を実施します。					個別管理計画の策定により、適正な施設管理に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	5	—	23	基本事務事業名	固定資産台帳整備業務	事務事業名	固定資産台帳整備事務	公的関与	2	シート作成日	平成29年7月5日		
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明	シート作成者名	三上 武士				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☒ 1 該当		平成 年	～	平成 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1) 行財政改革の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市公有財産及び高額物品										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	公共施設マネジメントの活用を図り、行財政改革を推進する。									
				今年度	新公会計制度に用いる固定資産台帳の作成します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市が所有する公有財産及び高額物品の取得価格等を調査し、固定資産台帳の整備													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標				
			数値目標になじまないため 設定しない			目標								
						実績								
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費
			平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源	5,400		千円	1,080		千円	0		千円			
		計(A)	5,400		千円	1,080		千円	0		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.092	人	534	千円	0.150	人	873	千円	0.150	人	889	千円
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	全体事業費(A+B)		5,934		千円	1,953		千円	889		千円			

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国が導入を求めている新地方公会計制度の運用に必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	行財政改革の推進に有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	固定資産台帳の作成が完了し、 今後は経年更新を実施します。 また公共施設マネジメントへの 活用も検討します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	公有財産システムや道路台帳システムとの連携が出来ており、 効率的な運用を図っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	新地方公会計制度システムとの整合がとれるよう調整する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画						個別管理計画との整合性を図り、適正に処理してください。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	5	—	24	基本事務事業名	旧庁舎管理事務	事務事業名	旧庁舎解体業務	公的関与	2	シート作成日	平成29年7月8日			
	部局名	企画総務部			課名	契約管財課	主務課長名	坂東 明	シート作成者名	大石 憲司					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				☐ 1 該当		平成	年	～	平成	年	☒ 期間設定なし
		主要施策						☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	旧庁舎(旧支所)												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	旧支所(市場・吉野・土成)すべての支所を解体します。											
			今年度	旧吉野支所、旧土成支所の解体を実施します。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 旧庁舎解体設計等業務														
	② 旧庁舎解体工事														
	③ 地域住民等への周知														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標							
		指標設定になじまないため、設定しない。		目標											
				実績											
				目標											
				実績											
				目標											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	財産管理費	
			平成 27 年度決算			平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	1,129 千円		46,709 千円		96,340 千円								
		計(A)	1,129 千円		46,709 千円		96,340 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.040 人	232 千円	0.150 人	873 千円	0.150 人	889 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		1,361 千円		47,582 千円		97,229 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	庁舎建設により不用となった施設を解体する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	解体後大規模災害が起きた際に必要な施設として利用できる ので、有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	総管理計画に基づいて実施しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	維持管理費が削減できるうえ、 合併特例債が活用できます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	旧庁舎解体に向けて解体設計業務を進めていきます。 跡地の管理、有効利用も考えていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	今後も継続して事業を進めていきます。					適正に事業が進んでいます。このまま継続して完了するよう努めてください。				
委員会指摘事項											